

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月19日（水）、第14回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

- ・梶山経済産業大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官、宗清経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・笠井亮君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、公明、維新、国民、石崎徹君（無） 反対一共産）
- ・佐藤ゆかり君外4名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、斉木武志君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立民、公明、維新、国民、石崎徹君（無） 反対一共産）
（質疑者）神田裕君（自民）、石川昭政君（自民）、高木美智代君（公明）、松平浩一君（立民）、山岡達丸君（立民）、落合貴之君（立民）、宮川伸君（立民）、田嶋要君（立民）、小熊慎司君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

神田裕君（自民）

- （1） コロナ禍において成長投資を進めて我が国の産業競争力強化を図る上での本改正案による効果
- （2） これまでの政府におけるベンチャー支援策及び本改正案に盛り込まれているベンチャー施策の内容
- （3） 既存企業とベンチャー企業の連携に係るこれまでの施策及びベンチャー支援の強化の必要性
- （4） ポストコロナを見据えた中小企業施策の方向性及び本改正案の位置付け
- （5） 中小企業の事業継続力強化に関する本改正案の内容及び狙い

石川昭政君（自民）

- （1） 2020年度のGDP成長率が過去最大の落ち込みになったことについての梶山経済産業大臣の所感
- （2） 企業における内部留保を株主への配当より優先して適切に人件費に配分する必要性
- （3） コロナ禍で中小企業が経済的に苦しむ中で最低賃金引上げの議論を開始することの妥当性
- （4） 長期的視点での経営を実現するために企業の業績評価の在り方を見直す必要性
- （5） 柔軟な事業再生を可能とするための既存債務に対する事業承継時の個人保証の解除の必要性
- （6） コロナ禍における繰上げ返済の可否についての金融庁の方針
- （7） 海外資本による中小企業の買収における技術流出防止策

高木美智代君（公明）

- （1） 一時支援金及び月次支援金に係る情報の周知の必要性
- （2） 我が国のデジタル技術を担う先端人材の育成策
- （3） 先端人材確保戦略会議の設置を通じたデジタル技術を担う人材育成策の検討の必要性
- （4） 我が国の重要なデータを官として保管するデータセンター設置の必要性
- （5） 創薬ベンチャーに対する支援策

松平浩一君（立民）

- (1) 証券代行業関係
 - ア 証券代行業を行う株式事務代行機関を一部の業者に限定した趣旨
 - イ 実際に証券代行業を行っている業者数及びグループ関係
 - ウ 証券代行業の業界シェア
 - エ 寡占により高収益な業界になっている現状に対する金融庁の見解
 - オ 業界の慣習である高額な解約手数料が新規参入の妨げとなっている問題に対する金融庁の見解
 - カ 公正取引委員会が取引実態調査を行う条件
 - キ 東芝の株主総会における議決権行使書の誤集計問題を通して金融庁が証券代行業のガバナンスを監督する必要性
 - ク コーポレートガバナンスを推進する観点からの本件に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 台湾のTSMC社の誘致問題関係
 - ア TSMC社の研究開発拠点を誘致した経済産業省の目的
 - イ 半導体製造の後工程に関する研究開発がNEDOの補助金の支援対象となる可能性
 - ウ 半導体製造の研究開発に対するNEDOの補助金の公募状況、採択決定時期及び補助金額
 - エ 外資の研究開発拠点の国内誘致が日本の技術及び人材の流出に繋がる懸念
 - オ 軍用半導体を製造しているとの報道があるTSMCの誘致に関する安全保障上の懸念
- (3) 韓国向けの輸出管理の運用見直し関係
 - ア 一部の半導体材料の韓国向けの輸出を2019年7月に包括許可から個別許可に変更した理由及び現状
 - イ 半導体の輸出制限により韓国国内の生産の向上を招いたという我が国の産業政策としての妥当性
 - ウ 半導体業界に特化した支援を強化する必要性

山岡達丸君（立民）

- (1) 北海道室蘭市の水素輸入拠点誘致の取組に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 洋上風力と合わせて水素利活用を推進する構想に向けた現在の取組
- (3) 電力需給の逼迫により必要な供給力が確保できなくなった場合の対応
- (4) 今年の夏の節電要請を行わないことの確認
- (5) 今年の夏の節電要請をオリンピック組織委員会に対しても行うことの確認
- (6) 電力自由化開始時の電力スポット市場価格の高騰の予見の有無
- (7) 電力自由化に当たっての経済産業省関係者による電力価格の高騰を許容する発言の趣旨
- (8) 昨年冬の電力需給の逼迫の原因は設備容量の問題ではなく一時的なLNGの不足であることの確認
- (9) 電力自由化による合理的な経営判断に起因して供給力不足が生じた可能性
- (10) 電力自由化が電力価格の高騰を招いた可能性についての梶山経済産業大臣の見解

落合貴之君（立民）

- (1) プラグインハイブリッド車が電気自動車と同等の環境性能車扱いとなるよう各国政府に働きかける必要性
- (2) 車載用蓄電池に対する集中的な政策資源投入の必要性
- (3) M&A促進により企業の研究開発意欲が低下していることに対する梶山経済産業大臣の認識
- (4) 中小・小規模事業者の事業継続を可能とする政策の必要性
- (5) 正規雇用の割合が増加した原因が非正規雇用の雇い止め及び劣悪な条件の福祉分野への正規雇用への移行にあることの確認

- (6) 中小企業等経営強化法の目的規定の改正による中小企業支援縮小の有無及び予算確保の在り方
- (7) 一時支援金ではなく持続化給付金の二回目の給付を行う必要性についての梶山経済産業大臣の見解

宮川伸君（立民）

- (1) 中小企業政策関係
 - ア コロナ禍を受けたいわゆるK字回復により国内企業の格差が広がっていることについての梶山経済産業大臣の認識
 - イ コロナ禍で赤字になっている中小・小規模事業者がグリーン化やデジタル化に取り組む可能性及び国の支援策
 - ウ 介護事業所等において導入が考えられる具体的なデジタル技術
 - エ 中小・小規模事業者のデジタル化による生産性向上支援の在り方についての梶山経済産業大臣の見解
 - オ 生産性の低い中小企業は撤退すべきとの考え方についての梶山経済産業大臣の見解
 - カ 我が国の中小企業の実質労働生産性が国際的に高い水準にあることについての政府の認識
 - キ 価格転嫁が適正に行われるための取引環境の公平性確保のための取組の在り方
 - ク コロナ禍における中小・小規模事業者への支援の取組を情報発信する必要性
- (2) 非正規雇用問題関係
 - ア 全国の不本意非正規雇用者の人数及び割合
 - イ 経済産業省における非正規雇用者及びそのうち5年以上働いている者の人数及び割合
- (3) 電力価格の高騰問題関係
 - ア 本年における電力需給逼迫の可能性
 - イ 市場制度の設計不備の可能性及び新電力が大きな損害を被らないための方策

田嶋要君（立民）

- (1) 過去の経済産業関係の政策をひとつひとつ検証して新たな政策に反映させる必要性
- (2) 国産ワクチン関係
 - ア 国産の新型コロナワクチンが開発できなかった点についての誤算の有無
 - イ 国産のワクチン開発・生産体制強化のためのタスクフォースの開催回数
 - ウ 経済産業省が国産ワクチンの開発・製造に関する施策を講ずることの組織法上の可否
 - エ 経済産業省が厚生労働省などと連携して国産ワクチンの開発に取り組むことについての梶山経済産業大臣の決意
- (3) 日本のユニコーンベンチャーの企業数
- (4) 起業家を小中学校に講演者として派遣する施策の展開に向けた文部科学省及び経済産業省の見解
- (5) 原子力発電所の過酷事故対応関係
 - ア 東京電力の勝俣元会長が自衛隊に原子炉の管理を任せる旨の申出を行ったとのテレビ報道の真偽
 - イ 自衛隊における原子炉の操作訓練の有無
 - ウ 過酷事故発生時において原子炉の操作を行う主体
 - エ 過酷事故発生時への備えに関する更田原子力規制委員会委員長の見解
- (6) ALPS処理水関係
 - ア ALPS処理水と他の原子力施設からの排水に含まれる放射性物質の異同
 - イ 福島県以外でのALPS処理水の処分についての是非

小熊慎司君（立民）

(1) 本改正案関係

- ア グリーン社会への転換における原子力発電の位置付け
- イ 企業の海外展開を推進していく中における原発輸出政策の在り方
- ウ これまでの原発輸出戦略の成否についての梶山経済産業大臣の評価
- エ 原発輸出から再生可能エネルギー及び廃炉技術の輸出戦略に変更していく必要性
- オ グリーン社会への転換を原発を除いて進めるべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解

(2) ALPS処理水関係

- ア 地元紙が実施した世論調査において処理水に対する国民の理解度が深まっていないとの回答が7割を上回っていることに対する梶山経済産業大臣の見解
- イ 処理水の海洋放出実施に当たり地元民の理解度等の数値目標を設ける必要性
- ウ 反対意見が想定される中で処理水を他地域へ輸送し排出する可能性についての梶山経済産業大臣の認識

笠井亮君（共産）

(1) 規制のサンドボックス制度関係

- ア 同制度の導入の経緯
- イ 同制度を実施している国の数及び分野限定なく実施している国の有無
- ウ 制度創設後3年間における認定件数及び成果
- エ 個々の実証結果の公表の有無
- オ 実証結果の非公表が事実上経済産業省への白紙委任を招いている可能性
- カ 今回の恒久化措置において労働法制や社会の質に係る規制を同制度の除外とすることに向けた経済産業省の検討状況

(2) カーボンニュートラル投資促進税制関係

- ア 改正案第2条第12項第3号における非化石エネルギー源に含まれる電源の内容
 - イ 需要開拓商品生産設備に原発部品の生産設備が含まれていないことの確認
 - ウ 革新的イノベーション戦略に原子力技術が盛り込まれていることとの整合性
 - エ 市場が確立されていない新型炉の研究開発が同税制の対象となる可能性
- (3) 2030年の温暖化ガスの46%削減目標により2050年カーボンニュートラルを達成できる可能性
- (4) ドイツ環境省による脱原発の完遂を目指す行動指針についての梶山経済産業大臣の認識
- (5) 原子力の高リスク及び高コストを最もよく知るのが東京電力福島第一原子力発電所事故の経験を有する我が国であることの認識の有無
- (6) クリーンでない上に高リスク・高コストである原子力発電から撤退する必要性
- (7) 世界最悪の原発事故を起こした我が国が率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要性
- (8) 海外の有識者による再生可能エネルギー100%への転換の主張を踏まえて我が国のエネルギー基本計画を見直す必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 信用保証協会のコロナ特別融資枠における日本政策金融公庫と民間金融機関の併用時の融資枠の制限の有無
- (2) 飲食店以外の緊急事態措置区域等の地下街の店舗にも休業協力を措置する必要性
- (3) 事業再構築補助金関係
- ア 一回目の申請受付の件数と金額

- イ 外食産業に係る申請件数及び金額の割合
- ウ キッチンカーを対象に含める必要性
- (4) 規制のサンドボックス制度の恒久化により維持される成果及び同制度を不断に見直す必要性
- (5) 改正案において資本金基準によらない新たな支援対象類型を設ける趣旨
- (6) 大企業が減資により中小企業となる動きが見られる中での支援の公平性の観点からの中小企業の基準の在り方
- (7) 事業承継・引継ぎ支援センターと中小企業再生支援協議会の相違及び両団体を統合する可能性
- (8) 近年における中小企業のM&Aの件数及びいわゆる経営承継円滑化法に基づく会社法の所在不明株主の株式売却制度に係る特例措置の内容
- (9) バーチャルオンリー株主総会の実施に関する梶山経済産業大臣の見解

浅野哲君（国民）

- (1) 一時支援金及び月次支援金制度関係
 - ア 一時支援金に関して国が補填する事務手数料の金額水準の妥当性
 - イ 一時支援金に関して登録確認機関が直接依頼者に請求する手数料の報酬水準の妥当性
 - ウ 月次支援金における事務手数料の運用方法の見直しの有無
 - エ 混乱防止ため給付金に関する制度の名称を統一する必要性
- (2) 人権デューデリジェンス関係
 - ア 人権デューデリジェンスの意義
 - イ 諸外国の対応及び法整備の状況
 - ウ 国内の取組及び制度整備等の状況
 - エ 人権デューデリジェンスの必要性及び今後の取組方針についての梶山経済産業大臣の見解
- (3) 産業用電気料金関係
 - ア 具体的な料金及び諸外国と比較した料金水準
 - イ 現行エネルギー基本計画における電力コスト引下げの方針を堅持することの確認
 - ウ 電力コストとエネルギーミックスの相関性についての政府のシミュレーション結果の概要